2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　福山通運株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9075　　ＵＲＬ　http://www.fukutsu.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　　社長執行役員　　（氏名）熊野　弘幸
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経理財務統括部長　（氏名）佐藤　義宏　　ＴＥＬ　084-924-2000

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	166,124	8.2	7,835	116.9	7,992	79.1	7,037	131.3
2026年３月期中間期	153,573	4.6	3,612	△19.5	4,463	△26.7	3,042	△44.3

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　5,081百万円　（11.8%）　　2026年３月期中間期　　4,543百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	199.70	－
2026年３月期中間期	80.87	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	497,114	288,160	57.5	8,119.43
2026年３月期	497,320	285,142	56.9	8,008.96

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　285,986百万円　　2026年３月期　　283,113百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	38.00	－	38.00	76.00
2027年３月期	－	50.00			
2027年３月期（予想）			－	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,700	6.9	14,800	58.3	15,200	32.5	17,700	29.2	502.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　有

新規 1社　（社名）株式会社ＫＹＮネクストホールディングス、除外 1社　（社名）山陰福山通運株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	39,194,163株	2026年３月期	40,194,163株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,971,618株	2026年３月期	4,844,546株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	35,240,199株	2026年３月期中間期	37,617,426株

※期末自己株式数には、「株式付与ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式（2026年３月期中間期130,069株、2027年３月期中間期125,999株）が含まれております。また、「株式付与ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております（2026年３月期中間期131,849株、2027年３月期中間期126,882株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は2026年11月11日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクを背景としたエネルギー価格の上昇や物価上昇における個人消費の伸び悩み、為替相場の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、燃料価格の高止まりやドライバー不足をはじめ、労働時間の上限規制への対応など、輸送コストの増加により、取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、安定的な輸送サービスの提供と収益基盤の強化を推進し、適正運賃の収受による収益性の向上や輸送ネットワークの効率化などに積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,661億24百万円（前年同期比8.2％増）、営業利益は78億35百万円（前年同期比116.9％増）、経常利益は79億92百万円（前年同期比79.1％増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は70億37百万円（前年同期比131.3％増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

運送事業におきましては、国内経済の回復を背景に製造業や小売業などからの物流需要が堅調に推移した一方、ドライバー不足はより一層深刻化しており、輸送力の確保は依然として厳しい状況にあります。このような事業環境のもと、主力のネットワーク事業においては、他社との共同配送による車両の積載効率向上や配送ルートの効率化、外注委託など、これまで増強してきた輸送力により前年を3.7％上回る取扱輸送量を確保してまいりました。

運賃単価におきましては、適正運賃収受を収益性向上の最重要施策と位置づけ、取扱貨物の特性や輸送形態などの詳細分析により、適正な運賃体系を設定した価格改定を進め、第２四半期単価上昇率は第１四半期を2.4％上回って推移しました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、今後一層深刻化する輸送力の低下を見据え、中長期的な輸送力の確保と輸送効率の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。その一環として、レベル４自動運転トラックによる幹線輸送の開始を目指すＴ２社と関東-九州・中四国の中継輸送を開始し、長距離輸送における輸送体制の効率化を図るとともに、将来的な輸送力の確保と持続可能な物流体制の構築を推進しております。

さらに、九州エリアでは当社と取引先顧客２社との連携による共同配送を実施し、複数の顧客の貨物を効率的に組み合わせて配送することにより、車両の積載効率向上や配送ルートの効率化を図るとともに、輸送に伴う二酸化炭素排出量の削減にも取り組みました。引き続き、輸送力の確保と輸送効率向上に加え、環境負荷低減に向けた取り組みを推進してまいります。

以上の結果、売上高は1,252億44百万円（前年同期比5.0％増）、営業利益は58億４百万円（前年同期比152.3％増）となりました。

貸切事業におきましては、スポット荷主の開拓や既存荷主の取扱件数増加により売上高は堅調に推移いたしました。また、定期貸切運賃やルート配送運賃の改定、協力会社とのシステム連携強化を通じて、収益性の向上に取り組みました。

以上の結果、売上高は140億34百万円（前年同期比8.6％増）、営業利益は14億14百万円（前年同期比22.0％増）となりました。

流通加工事業におきましては、複合一貫輸送サービスを軸に、新規荷主の開拓や既存荷主の取引拡大を進め、売上高の拡大に努めました。また、人件費や建築費などのコスト上昇を踏まえた適正料金への改定を継続し、利益の確保に取り組みました。

以上の結果、売上高は124億31百万円（前年同期比6.6％増）、営業利益は20億15百万円（前年同期比3.2％増）となりました。

国際事業におきましては、クロスボーダートラック輸送により、プロジェクト貨物の獲得や燃油価格の上昇に伴う運賃への価格転嫁を進め、収益確保に努めました。また、フォワーディング・通関事業では、大型案件の獲得による取扱量の増加、通関・ドレージ料金の改定に加え、新規連結会社の業績寄与もあり、売上高は順調に拡大いたしました。

以上の結果、売上高は110億22百万円（前年同期比81.4％増）、営業利益は４億61百万円（前年同期比172.9％増）となりました。

その他事業におきましては、物品販売事業の業績が振るわず、売上高に占める同事業の構成比も高いことから、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は33億91百万円（前年同期比5.1％減）、営業利益は５億47百万円（前年同期比1.2％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて２億５百万円減少し4,971億14百万円となりました。これは主に現金及び預金が98億78百万円増加したことなどにより流動資産が79億10百万円増加した一方、土地の売却や連結範囲の変更などにより有形固定資産が93億41百万円減少したことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて32億24百万円減少し2,089億54百万円となりました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が88億62百万円増加したことにより流動負債が49億51百万円増加した一方、長期借入金が88億８百万円減少したことにより固定負債が81億75百万円減少したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて30億18百万円増加し2,881億60百万円となりました。これは主に剰余金の配当及び自己株式の取得20億79百万円を実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益70億37百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93億30百万円増加し397億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前中間純利益108億92百万円、減価償却費95億69百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益31億99百万円の計上に伴う調整や、法人税等の支払額44億45百万円などにより127億41百万円の資金収入（前年同期は114億19百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の売却による収入59億２百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出52億78百万円、無形固定資産の取得による支出15億81百万円を計上したことなどにより11億98百万円の資金支出（前年同期は118億22百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払額13億48百万円、自己株式の取得による支出７億31百万円などにより22億70百万円の資金支出（前年同期は16億75百万円の資金収入）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2026年５月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。連結業績予想の修正については、本日（2026年11月11日）に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,906	40,784
受取手形及び売掛金	42,226	40,350
その他	5,881	5,726
貸倒引当金	△456	△394
流動資産合計	78,557	86,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,073	298,701
減価償却累計額	△190,547	△193,200
建物及び構築物（純額）	105,526	105,501
機械装置及び運搬具	142,730	141,534
減価償却累計額	△117,780	△119,404
機械装置及び運搬具（純額）	24,949	22,130
工具、器具及び備品	18,898	19,288
減価償却累計額	△14,742	△15,213
工具、器具及び備品（純額）	4,156	4,075
土地	217,471	211,908
建設仮勘定	2,687	1,834
有形固定資産合計	354,791	345,449
無形固定資産		
その他	8,694	10,087
無形固定資産合計	8,694	10,087
投資その他の資産		
投資有価証券	50,119	48,880
繰延税金資産	2,079	2,210
その他	3,145	4,792
貸倒引当金	△67	△772
投資その他の資産合計	55,277	55,110
固定資産合計	418,763	410,647
資産合計	497,320	497,114

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,299	16,260
短期借入金	14,200	14,205
１年内返済予定の長期借入金	14,920	23,782
リース債務	193	135
未払法人税等	5,281	3,184
未払消費税等	4,501	3,291
賞与引当金	5,443	4,786
その他	15,475	15,618
流動負債合計	76,314	81,265
固定負債		
長期借入金	81,953	73,144
リース債務	65	359
繰延税金負債	15,615	15,729
再評価に係る繰延税金負債	24,278	24,273
退職給付に係る負債	12,524	12,630
資産除去債務	501	496
その他	925	1,055
固定負債合計	135,864	127,688
負債合計	212,178	208,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,513	39,513
利益剰余金	166,642	168,378
自己株式	△18,972	△15,731
株主資本合計	217,494	222,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,009	23,236
土地再評価差額金	33,448	33,436
為替換算調整勘定	225	268
退職給付に係る調整累計額	6,935	6,574
その他の包括利益累計額合計	65,618	63,516
非支配株主持分	2,028	2,173
純資産合計	285,142	288,160
負債純資産合計	497,320	497,114

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	153,573	166,124
売上原価	145,307	153,005
売上総利益	8,266	13,118
販売費及び一般管理費	※１ 4,654	※１ 5,283
営業利益	3,612	7,835
営業外収益		
受取配当金	912	739
補助金収入	3	0
その他	609	323
営業外収益合計	1,524	1,062
営業外費用		
支払利息	460	547
災害復旧費用	106	17
和解金	10	50
その他	96	290
営業外費用合計	673	905
経常利益	4,463	7,992
特別利益		
固定資産売却益	64	406
投資有価証券売却益	1,324	3,199
貸倒引当金戻入額	－	51
その他	－	50
特別利益合計	1,389	3,706
特別損失		
固定資産売却損	23	28
固定資産除却損	257	69
貸倒引当金繰入額	－	※２ 708
減損損失	215	－
特別損失合計	495	805
税金等調整前中間純利益	5,357	10,892
法人税、住民税及び事業税	1,828	2,752
法人税等調整額	460	984
法人税等合計	2,289	3,736
中間純利益	3,067	7,155
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,042	7,037
非支配株主に帰属する中間純利益	25	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	△1,772
為替換算調整勘定	△117	57
退職給付に係る調整額	△65	△356
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△2
その他の包括利益合計	1,475	△2,074
中間包括利益	4,543	5,081
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,574	4,946
非支配株主に係る中間包括利益	△30	134

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,357	10,892
減価償却費	9,977	9,569
減損損失	215	－
引当金の増減額（△は減少）	△696	64
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△295	76
未払費用の増減額（△は減少）	△18	△454
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,646	△1,174
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,324	△3,199
その他	△888	1,108
小計	13,973	16,884
利息の支払額	△445	△486
利息及び配当金の受取額	957	789
法人税等の支払額	△3,065	△4,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,419	12,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,620	△5,278
有形固定資産の売却による収入	188	5,902
無形固定資産の取得による支出	△698	△1,581
投資有価証券の取得による支出	△560	△11
投資有価証券の売却による収入	2,353	3,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,159	△694
定期預金の預入による支出	△38	△792
定期預金の払戻による収入	115	270
関連会社株式の取得による支出	－	△864
長期貸付けによる支出	－	△1,178
その他	△401	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,822	△1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	39,650	11,000
借入金の返済による支出	△26,934	△11,081
配当金の支払額	△1,393	△1,348
自己株式の取得による支出	△9,380	△731
その他	△266	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675	△2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,155	9,330
現金及び現金同等物の期首残高	29,626	30,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 30,782	※ 39,721

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

※１販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) 人件費	2,263百万円	2,470百万円
うち退職給付費用	70	56
うち賞与引当金繰入額	156	192
(2) 減価償却費	292	412
(3) 租税公課	616	699

※２長期貸付金に対する回収可能性を反映し、貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	31,250百万円	40,784百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△467	△1,062
現金及び現金同等物	30,782	39,721

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	3,574	153,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	4,037	4,037
計	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	7,611	157,610
セグメント利益	2,300	1,160	1,953	169	5,582	554	6,136

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業（委託業務）等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,582
「その他」の区分の利益	554
全社費用（注）	△2,524
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,612

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「国際事業」において、当中間連結会計期間にRenown Transport Co., Ltd.の株式を取得したことにより、のれんが26億90百万円増加しております。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,244	14,034	12,431	11,022	162,733	3,391	166,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	3,864	3,864
計	125,244	14,034	12,431	11,022	162,733	7,256	169,989
セグメント利益	5,804	1,414	2,015	461	9,696	547	10,243

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,696
「その他」の区分の利益	547
全社費用（注）	△2,407
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,835

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「流通加工事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ＫＹＮネクストホールディングスの株式を取得したことにより、のれんが１億75百万円増加しております。